

中国大使館・公使参事官を囲んで ～ 中国の環境政策の現在と展望 ～

2009年11月18日 15:00～17:00

●主催:

ジャパン・フォー・サステナビリティ

●講師

湯 本淵氏 (中華人民共和国 駐日本国大使館 公使参事官)

●コーディネータ

枝廣 淳子 (ジャパン・フォー・サステナビリティ 共同代表)

○ 中国大使館 公使参事官 湯 本淵氏

先ほどご紹介にあずかりました、中国大使館で公使参事官をしております湯と申します。

本日は、中国の環境政策およびこれからの展望ということで、意見交換させていただければと思います。

みなさん、中国の環境問題および中日間の環境協力に対して、関心と情熱をお寄せくださったことに対して、厚くお礼を申し上げます。そして、私自身は別に環境行政に直接携わっているわけでもなければ、環境分野の専門家でもないのです、私の説明内容に関して、不十分な部分が出てきた場合には、ご容赦いただきたいと思います。

ご存知かと思いますが、環境保護という概念自体が、中国で話題となって、考えて取り組み始めたのはここ20年ぐらいのことだろうと思います。それまでは中国で「環境」といっても、まとまった「環境」の定義もなく、包括的な対策はほとんどないままで、当時、環境といえば、せいぜい生態保護、あるいは植林運動、あるいは衛生保護など、中国語の感覚で環境のことをイメージしながら、30年ほど経過したように思います。後に、改革・開放路線の実施に伴って、国際社会から初めて環境と言う理念を導入しながら、環境保護、そして環境対策をようやく模索するようになったのです。

すなわち環境問題は、まさに中国の改革・開放の歩みに伴った社会現象のひとつであるのと同時に、中国政府としては、官民をあげて環境問題に取り組んだのは、ここ20～30年ぐらいのことではないかと思っています。もちろん、今まではとても貧しかった国が、鄧小平さんの決断に従って、いきなり改革・開放路線に飛び込んだわけですから、最初はやはり GDP 成長が優先で、環境の部分はある程度無視されながら、経済一辺倒ということでこの路線を実施してきた間に、環境問題もますます深刻化してきたわけです。この20～30年来の積み上げで、環境問題に対していろいろな政策が打ち出されていますけれども、効果が出ている部分となかなか出ていない部分が両極端に分かれているのと、そしてますます深刻化している部分もいくつかあると思いますので、ここで簡単に皆さんにご紹介したいと思います。

まず、砂漠化現象があります。中国の陸上で言う国土総面積は960万平方キロありますけれども、砂漠化してもともと砂漠だった部分は別として、もともと畑だったものが砂漠化したのを合わせれば、トータルで100万平方キロは超えているという数字が出ています。すなわち、国土総面積の10分の1近くが砂漠化しているという傾向はなかなか止まりそうもなく、我々としてはそのまま放っておく訳にもいきませんので、いろいろな努力を続けているわけです。

中国では9つの大砂漠があるといわれていますけれども、この9つの大砂漠と言うのは、何万年も前からすでにあつた砂漠でして、別にあの砂漠を全部緑に作り直す必要もなければ、畑に作り直す必要もなく、無理にそうしようとしてもなし得ないのではないかと思います。問題となっているのは、このもともと砂漠だった地域の周辺にある都市、あるいは川が、砂漠化の進行が進んだ結果、周辺地域も砂漠化してしまうという傾向がなかなか止まらないと言うことで、相当に深刻な問題になっているわけです。特に北方地域においては、農地の砂漠化が非常に深刻になっていて、なかなか解決の見通しがつかないのもひとつの問題点です。降雨量が減ってくるにつれて、農作業をあまりに続けると、土壌の粘度が弱くなり、だんだんと砂に変わってきて、砂漠化というのがそこから始まるわけです。

中国の大きな川は三つほど、一つは揚子江、二つめは黄河、三つめはメコン川がありますけれども、この三つの川のなかの二つは、砂漠地域を通過していて、特に黄河流域は全部砂漠地域で囲まれており、周辺の砂漠化も進んでいて、砂がその黄河などの川

へ飛んでいたりもして川に砂が溜まってせき止められてしまったり、川の水が砂に吸収されてしまって、その結果、川自体も枯れてしまうという現象がすでに起きています。すなわち断流という現象です。黄河のことを言うと、黄河の上流では水が流れていますけれども、支流の一部では下流の方に行くと1年間の半分ぐらいは水がない状態に陥っています。結局砂がたまっていることから、水分も全部すべて砂で吸収されてしまうし、この川の流れが途中で止まってしまうわけです。特に黄河というのは太平洋に続く川ですから、黄河の下流側に断流現象が起きると、太平洋全体の生態系のバランスにも影響するというわけです。今、砂漠流域に居住している住民も1億人ぐらいいますし、県という行政エリアでいうと、400ぐらいの県が砂漠流域を所管としています。砂漠化の進行が深刻化した場合、すなわち、行政エリアとしての存続も脅かされますし、その辺に住んでいる原住民も、先祖代々住み着いた住民も生態難民で脅かされるという、危険な場面はすでに出てきているわけです。

砂漠化した、特に農地だった地域の砂漠化問題の原因を根本的に言いますと、一つは地下水の過剰な使用です、人口が増えた分の対応策として、地下水をどんどん掘って、地下水を使えば使うほど、土壌の粘度が弱まってくるわけです。太陽で照らされて、そして風に吹かれたら、自然に砂になってしまいます。もう一つは、過剰な農業開発です。本来なら砂漠地域で何もせずにそのまま放っておけば、周りに広がらないでしょうけれども、砂漠の周辺地域に過剰な農作業をすると、その土壌がだんだんと砂に変わっていくわけです。それが砂漠化の問題です。砂漠化の問題でいちばん影響されるのは、川の流れとそして川の水の量です。砂漠化が進むと、降雨量も自然に減ってきて、悪循環が続くわけです。

二つめの問題点ですけれども、西南地域の石漠化です。先ほど言ったのは砂漠化で、もう一つ違った言葉で石漠化ということがあります。石山が完全な石になってしまって、表面にあるはずの土が水で流されて、少しも残っていないという現象が今、広がっているわけです。そうすると本来、山の上で農作業ができるはずが、山では農業もできなくなるし、その保水力も完全に失われて洪水・氾濫の原因の一つになってしまっています。中部の雲南省、貴州省、江西省、四川省などでこの石漠化という現象が今、相当に深刻化しています。普通は石山の表面に土がついているはずですが、ここ数十年は、ついている土は全部雨水で流されて、石だけが残っているわけです。そこから経済も相当にマイナス影響を受けていますし、いわゆる原住民の移転もせざるを得なくなっています。いわゆる生態難民です。石漠化という環境問題によって引き起こされる、原住民の移転・引越しというのは、大きな社会問題となっています。専門的なことで言うと、石漠化の深刻化に伴って、水土保持能力が低下していて、このために、いわゆる下流流域の洪水、氾濫が多発しているわけです。

三つめの問題点ですけれども、中国は見た目では水の量は豊富に見えていますけれども、現実的に河川の四割ぐらいが汚染されています。水の流れている川、あるいは動いている川の場合は、水の浄化力もそのまま保たれているし、ごみなどは下流に流されていきますが、いわゆる静流、動かない川や普通の湖の場合は、半分ぐらいは汚染物質が染み込んでいるわけです。そして、中国の飲料水の半分は、こういう湖を頼りにしているので、いくら水処理場で処理しても、結局、住民の日常生活にマイナスの影響が及ぶことは避けられないと思います。すなわち、こういった河川の汚染による被害が広がっているわけです。

四つめですけれども、中国では空気の汚染状況、CO2 もその中に入っていますけれども、空気の汚染状況に対して認識がまだ甘いし、国の資金投入もまだまだ不十分ではないかという気がいたします。具体的に言うと、中国でよく住民運動で騒がれているので、各地域の政府として、あくまでも優先順位で言った場合に、河川の処理・汚水の処理の方がより急がれる事業となっていて、空気に対する知見はどうも出遅れています。

汚染源の問題で言いますと、ご存じないかもしれませんが、中国の言葉で言うと、農業による汚染、いわゆる栽培元から出た汚染というのも一つの大きな問題点です。すなわち、畑にたくさんの化学肥料と農薬を使って、そして雨水を混ぜながら、一緒に川に流したり、あるいは土壌の深いところまで染み込んだりすることから、その汚染がますます広がっています。ここ数十年、いわゆる化学肥料や特に農薬のマイナス影響に対して、認識が足りなかったわけです。その基準もとてもゆるくて、規制も加えないまま、農家各地に自由に使わせるという政策が2、30年続いた結果、土壌汚染が深刻化してしまったのです。土壌汚染の問題の根源は、化学肥料と農薬の大量使用だったわけです。ですから今、ようやく気づき始めて、無農薬、あるいは有機肥料を今から使わせたとしても、すでに汚染されている土壌をどうするのかと、一つの極端な説によれば、これから先30年間、無農薬、そして無化学肥料というような仕組みで続ければ、元の状況に戻せるだろうと推測が出ています。しかしそれは現実的に不可能です。

もう一つは、養殖業から出た汚染です。中国では、養牛、養鶏、養豚、魚の養殖、これらすべてについて、規模の大きい施設をあちこちで作っていて、そこから出てくるたくさんの汚土や糞の処理が遅れていて、そこから問題が広まってきているわけです。例えば養豚場の規模で言えば少なくとも数万頭以上、普通の規模だと20万頭、30万頭という規模を持たなければビジネス的には採算が合わない、という感覚であちこちに巨大な規模の養牛場、養豚場を作ってしまったわけです。しかしながら、いったんそういう規模の養豚場、養牛場を作られたら、そこから出る汚水がまずひとつ大きな問題、もうひとつはそこから出た糞が大きな問題になります。糞よりも汚水の方がまわりに自然にしみ込んだり、流れ出て周辺の湖や川が全部汚染されてしまいます。

そこに気がついて、政府として強行対策をとった例があります。広州の産業都市として知られ、海外企業、日系企業がよく進出している東莞(トンカン)市に、30万規模の養豚場が数十箇所あったらしいのですが、政府の禁止令で全部閉鎖されました。これ以上残したら、東莞市全域の川がだめになるという危機感があり、一気に封じ込めました。もちろん環境面ではいえば、プラス効果が出始めていますが、しかし、農民の生活はどうやって確保するか、税源の問題はどうやってカバーするか、という点でやっぱり賛否両論で、政府と農民の間でもめごとが続いているようです。北方エリアでは、養牛、牛を飼う施設がたくさんできて、それによって引き起こされる問題が目立っています。すなわち、CO₂の排出量で言えば、牛の糞がいちばんたくさんのCO₂を出しています。1万頭の養牛場から出た糞は100万トンの製鉄所から出たガスに匹敵するほど、その量が大きいわけです。しかし、養牛場から出た糞に対して、対応策はほとんど打たれてないし、まだ政府からの規制は加えられていません。いわば、出しっぱなしの状態です。

もうひとつ、ゴミ問題ですが、中国ではここ十数年来、都市化運動が急ピッチで進んでいて、10万人以上の都市はもう2000箇所ぐらいにのぼります。しかし、住宅団地づくりが先行で、汚水処理とかゴミ処理といったインフラはあとまわし、という発想で、最初はほとんど視野にいれられないまま、今に至っているわけです。結局、人口が増える一方で、汚水処理場も、ごみ処理場もない、という状態を見て、初めて危機感を抱き始め、初めて問題意識が高まってきているわけです。しかし、現実的に、今の段階からゴミ処理場を作ろうといっても、一挙に10万人、20万人の規模、あるいは需要についていけるような施設をつくるには、時間もかかるし予算的にも無理がある、ということから、当分の間は解決の見通しもつきそうにないです。

ゴミは2種類あります。生産型ゴミと生活型ゴミ。今問題になっているのは生活型ゴミ、すなわち各家庭から出したゴミが問題になっています。各家庭から出されたゴミは2種類の処理をしています。ひとつは埋め立て、遠い郊外にもって行って、埋め立てでやればなんとかなる、というのが今の実態ですが、しかし、農村地域の住民の意識の高まりによって反発も出てきているし、そして農業地の保護、これ以上農業地を他の用途にまわしてはだめだという、中央の行政の法がすでにできていますので、それがきっかけとなって、今までみたいに勝手に都市部のごみを農村にもって行って農業地を使って埋め立てすることはできなくなります。では、どうするかというと焼却でなんとかしよう。しかし、20万人、30万人以上の都市化と住民意識がここ数年芽生えてきて、こういう生活ゴミを焼却方式で処理すると必ずダイオキシンが出ます。中国で人々がいちばん気にするのはダイオキシンのことです。それで、現実的に焼却もできません。焼却も反対で騒がれるし、農地を使うことを前提とした埋め立てもできなくなるということを見据えながら、各地の政府は非常に悩まされているのです。

最後にもうひとつ、日本語でなんというかわかりませんが、金属の精錬工業など、水の消費量が多い産業がますます内陸部に拠点を作るようになったことから、汚水も汚染もたくさん出始めています。今までは、内陸部の地元政府としては、とにかく投資家が来てくれればよいと、投資・融資さえ実現できればそれで万歳であると考えがりましたが、そして、投資・融資の目標は達成できたけれども、それに伴う環境汚染ということに対して認識が不足、問題が深刻化したことに誰もが気づけなかった。最近ようやく中央政府、一部の省レベルの政府が気がついてきて、いわゆる統合令、合併令、禁止令などを打ち出すようになりました。すなわち、水を大量に使用する産業に対して、基本的に水の消費を限定させながら、そしてまとまった形で開発させるという方向へシフトし始めているわけです。なぜかという今まで、民間企業は、民間資本、あまっている資金を、よく3K産業(きつい、汚い、危険)につき込んだわけです。国有企業が関心を寄せようとしないうちに民間企業が資金をつぎ込んだ結果、汚染がそこからたくさん出たわけです。なぜかという民間企業は投資規模も小さいし、附属投資として環境設備を織りこむという覚悟、準備がほとんどないわけです。とにかく、お金をつぎこんで、早いうちに回収できればそれでよいと。そういったことからいろいろ問題が出ましたけれども、これに対して中央政府としては見直しを始めています。特に、内陸部は沿岸部にとって、自然環境がまだそれほど深刻に悪化していない、という意味でいうところの、いわばグリーンベルトのような存在なので、内陸部まで破壊されたら国全体が、環境の観点から言えば、崩壊してしまう、という判断から政策の転換を迫られているわけです。

2006年からは、エネルギー消費量をどうやって抑え込むかに関して、一定の期限を定めた上で、各省に対してエネルギー消費量を抑え込め、という行政命令を出しました。それを地元の幹部の業績評価とリンクさせながら行なったのですけれども、中央政府の立てた目標に達した省という行政エリアは13箇所しかありませんでした。内陸エリアで省は32もありますけれども、政府のたてた省エネ目標を達成したのは13の省だけです。他の19の省が達成できなかった理由はいろいろありますけれども、別に抵抗して実行しようとしなかったわけではなく、歴史的な技術の立ち遅れの問題や、これまでの排出量の累積などの要素の影響を受けて、達成できなかったのです。達成できなかった理由を分析すると、省の環境問題の深刻さがわかってくると思います。

管理システムの問題について言いますと、確かに今まで中央政府として、莫大な資金がつぎこまれましたし、いろいろな行政措置も行われましたが、望ましい効果が出ていない理由のひとつは、行政の統合性・一元化が欠けていることに原因があったのではないかと思います。例えば、中国では水に関して言うと9匹のドラゴンがバラバラに水の管理をしている状態です。すなわち縦割り行政。水利部も水をやっているし、建設部も、環境保護総局も、農業部も、林業部も、みんな水の問題をやっている。みんなが権利を奪おうとする。みんな自分の立場が有利になるように解釈している。しかしながら、一度問題が発生したら、自分の所の責任ではないとみんな他人に責任をおしつけてしまう。縦割り行政の弊害、水に関して言えばそれが明らかに現れているわけですが、環境行政の統合性・一元化の問題を解決しなければ、環境全体のレベルアップ、効率アップにつながらないのでは、と思います。

ひとつ、極端な例ですけれども、有名な中国の琵琶湖みたいな湖ですけれども、四大湖のひとつ、淮河【わいが】。安徽(あんき)省、江蘇(こうそ)省、河南省、山東省の四つの省にまたがっている大きな川ですけれども。みんな環境部も建設部も農業部も林業部も、重複投資してあの川をきれいにしようと、実績をあげようとしたけれども、いまだに水質はまだ中国の基準で言えば1~6級の水質基準で4級のまま(3級以上が飲料水としての合格基準)。国で定めた目標でいえば、力を合わせて5カ年の努力で投資すれば合格水準まではグレードアップができるはず、という要望がありましたけれども、結局5~600億人民元ぐらいの政府予算を投入されたにも関わらず、今はまだ4級のままです。もうひとつ、中央官庁と地方政府との調整がつかないまま、一方的にお金をつぎこんでまわって、なかなか効果があがらないのも水汚染問題の解決につながらない原因のひとつです。たとえば淮河の場合、4つの省にまたがっているの、たとえば下流のひとつの省にしぼって技術導入しお金をつぎこんで水をきれいにしようとしても、同じく淮河の流れている上流の別の省に製糸工場、化繊工場、洗剤工場をたくさん作られてしまうと、そこから汚染物質が流れてきては無駄のくりかえしで終わってしまって、何の意味もありません。では、この4つの省で同じテーブルにすわらせて、折り合いがつくまで話し合ってもらってはどうかというと、お互いそれぞれ利害関係があって折り合いが全然つかないのです。

こういった諸原因から、中国の環境問題は時には深刻化したり時にはおさまりそうに見えたりしますが、当分の間はこういうリズムでくり返されるだろうと思います。もちろん、中国政府としては環境問題を非常に重要視して、まさに国策の一環として位置づけているわけです。すなわち、中国でいう、現代化を実現させるためには、環境保護というのは不可欠な選択肢だと、環境を無視したGDPの成長はもう意味がないと、二度と求めるべきではないという認識は一致しています。特に共産党が政権で党なので、共産党としては自分の政権担当能力を示す、あるいは維持する手段として、今まで以上に環境に力を入れなければなりません。特に、一昨年の共産党の全国大会で初めて、今まであった3つの文明に、4つめの文明を加えて、いわゆる発展理念を充実させるようになりました。具体的には、物質文明、精神文明、政治文明、プラス生態文明です。

中国の数千年の歴史を振り返ってみると、農業国家だったのが3分の2ぐらいを占めていて、途中から植民地の歴史も100年ぐらい経験しましたが、新中国ができて以来、ようやく工業化の道を歩み始めたわけです。工業化だけでは必ずしも国民に幸せをもたらすとはいえませんから、これからは環境と経済の両立、国民が求める環境を整えるということに気がついていて、それに共産党、国民あわせて長期的にやっていかなければいけない、ということで、路線を切り替えました。それにプラスする形で循環型経済、中国で政府の行政方針として打ち出されていますし、もうひとつは日本語で言う低炭素経済というもの、ひとつの知識として今、普及しつつあるところです。それを実現させるために、来年からの第12次の5カ年社会経済発展計画が描かれますけれども、この計画の中に初めて環境を軸とした社会資本の充実、社会インフラの充実を織り込むような形、今までインフラ整備というと、どうも高速道路、鉄道・飛行場というような意味合いでしか使われない伝統がありましたけれども、今期の5カ年計画の政党政権で、はじめて環境のインフラ整備も重要事項だと、インフラ整備に環境が占めるウェイトをさらに高めなければいけないということから、環境面の政策重視、あるいは資金投入が増えてくるだろうと思います。

具体的に言いますと、一つは初めて国内において、いわゆる CDM の概念でいう取引場を設立すると言っています。今まで CDM の事と言うと、中国は売り手市場だけで日本とかヨーロッパに売り込もうというのが主な政策プランでしたけれども、来年以降は国内企業同士の取引も導入されますし、国内の地域ごとに CDM の取引場を正式に開設するようになったわけです。もうひとつ、今まで各地域の行政に対して例えば、GDP を何%に発展させているかといったような、GDP を中心とした、GDP の成長率を軸とした行政・評価システムというものをやめさせて、今後はもう二度と GDP だけの行政評価はしないということにしたわけです。すなわち、GDP 成長率だけの行政評価だから、各地域の行政の大半は環境のことを後まわしにして、GDP のことだけを一方的にやっていくわけです。それは仕方のないことです。この制度の廃止に伴って、各地方政府の行政では初めて GDP を一生懸命追求しなくていいと、時には環境の事にも目を向けて、同時進行で進めればいけないかというような頭の切り替えができるようになるわけです。

また、中部の西部地域、すなわち沿岸部地域にとっては先ほど申し上げたような、グリーンベルト的な存在をどうやって保っていくか、経済面の援助をまわしていくかについては、統一した行政措置がなければ、なかなか実現できそうもないです。なぜかと言いますと、西部地域の状況から見れば、「我々の地域はあくまでも沿岸部にとって、グリーンベルトのような役割を期待されている」ということから、あまりにも資本融資、工場を建てすぎると沿岸部の環境は必ず脅かされるということを意識して、わざと投資・融資を一部にして意識的に自粛しているのです。そうすると、影響を受けるのはこういった西部地域の行政、そして西部地域の経済の発展です。本来ならば、西部地域には資源はある。人件費も安い。減税免税優遇政策は沿岸部以上に出せる状態です。けれども、やっぱり沿岸部の経済成長を守る意味合いで投資・融資をわざと控え目にしているわけです。

例えば、私の生まれ故郷の貴州省と広東省、広東省の場合、飲用水にしても工業用水にしても5分の3は貴州省から引いてくるわけです。貴州省のダム水をパイプラインで、広東省まで流して、広東省の生活と経済発展を支えているわけです。逆に、もし貴州省として、うちも経済発展したいから、工場への融資をすると水の消費量も自然に増えてくる。そうすると、広東省に供給する水の量が自然に減ってしまいますね。一旦そういう状況になったら、影響を受けるのは広東省のような経済先端地域です。経済先端地域はこういった少数民族地域、内部地域から流れている水で支えられている一方で、内陸部の経済は立ち遅れてしまいます。こうした貧困地域に対して、経済先端地域は何らかの援助の手を打つべきではないかというような援助体制を今、議論しているところです。

そして自治体同士の助け合いでこの仕組みを構築させるか、あるいは国の法律まで作らせて法律でこれを強制的に実行させるか、まだそこまで決着はついていないのですが、いずれにしてもこれは必要になってくると思います。いわゆる中国流にいうと生態保障体系ですね。もう一つ、省エネ産業と低炭素産業に対する金融面の優遇措置と税収面の優遇措置、他の産業と同じ扱いではなかなかこういった、いわばインキュベーション的な産業はなかなか伸びてきません。こういう産業に対しては金融面の優遇と税収面の優遇を出すべきという議論や意見が今出ているし、一部の地域では、テスト的にこういう政策を実施しているわけです。

まもなく第6次の5カ年計画を迎えようとしていますけど、この第6次の5カ年計画について、すなわちこれからの5年の間にこれまでであったGDPあたりのエネルギー消費量をさらに20%削減しようと、そして汚染物の排出量、要するに空へ出す排出量と川へ流す排出量との両方含まれていますけれども、汚染物の排出量を今までの5箇年計画に比べてさらに10%削減せよと。そして、今まで7、8%しかなかった森林の被覆率を13%まで引き上げよう、そしてエネルギー構造で言えば、非化石燃料が占める割合を15%まで引き上げようと言っています。また、これは国民から出た数値ですが、省エネ産業の売上総額、2015年までに3万億人民元(約40兆円)、すなわち中国の現時点の国民総生産が今30万億人民元くらいですが、その10分の1くらいまで省エネ産業の売上総額に引き上げようと言っています。

今まででは普通のパターンでしたが、新規事業として、工場を建てたり企業を作ろうとする場合、行政機関の許可がいるわけです。ただし、今まで発展計画委員会と工場局、の2つの機関の許可さえ出れば成り立つわけですが、工場局の営業許可証と、発展計画委員会が発行する営業許可、この2つがあればいいわけです。環境許可といったものはいりません。だから、排気ガスなどを平気で出してしまふわけです。2007年から初めて、環境の監督行政による許可も義務付けが必要になってきました。すなわち、発展計画委員会と工場局以外にも環境局の許可も必要になります。この許可をもらうためには、環境面での設計、そして稼働時の審査が必

要です。設計の段階からすでに環境のための設備をどれくらい盛り込んでいるか、会社側として環境にどれくらい配慮しているかをチェックされます。このチェックを通れば許可が出ますが、通らない企業はその場でストップさせられてしまいます。あとはテスト運転の段階で、環境行政によるチェックが何度も行われる。これに通らない企業に対しては、いわゆる行政命令で中止させるわけです。それは今、ものすごく厳しくやっています。だから、一部の地域では相当苦情があがってきています。もうひとつ、地域全体で汚染の量が基準を越えた場合には、一律扱って新規企業の申請に対して一切の許可を出しません。いくら優秀企業だとしても、いくら環境にやさしい企業といっても、とにかく全体の排出量はオーバーしているから、排出量が基準に達するまでは、新規申請は一切だめだということまで、法律が整っているわけです。

現在、バイオエタノールの開発、エネルギー構造、新型エネルギーの開発と実用化を進めています。ひとつは風力。水力は50年代から中国での主力電力方式として発展してきましたが、今、力を入れているのは風力です。もうひとつは太陽光発電。さらにもうひとつは原子力発電。ただし原子力発電の場合は危険性の問題があり、賛否両論で騒がれていますので、まだ、全国に一気に普及するつもりはありません。今、全国的に普及しようとしているのは、風力発電と太陽光発電です。ただし、風力発電にしても太陽光発電にしても、コスト的にとっても高いので、メーカーにとっては全然ビジネスにはなりません。それに対して、計画委員会、あるいは政府から、使用料あたり、あるいは発電量あたりの補助金がつくわけです。もう一つはバイオエタノール、中国では非食糧類植物バイオと言っています。よく注目されているトウモロコシバイオ、これは中国の東北3省ですすでに実用化されています。特に東北3省のあたりはタクシーはみんな国営です。国営でなくても国の指示が行き届いている業界なので、中国の東北3省ではタクシーは全部トウモロコシバイオを使っているのです。北京までは広がりそうもないですが、というのは、あまりにトウモロコシバイオを使うと、今度は食糧の問題も出るだろうという認識があって、今は、基本的に東北3省に限定されています。現在のところ、内陸部で進められているのは、非食糧類のバイオ栽培及び加工、例えば、雲南、貴州、四川、江西省、広西チワン族自治区 新疆ウイグル自治区 内モンゴルの地域でこれから勢いづいて、これからビジネスになるだろうと推測できるのはアブラキビ、木の一種です。木綿の木、お茶の木というのは山に植える植物なので、普通の農作物とも競合しないし、そしてその実が油になるわけです。絞れば油になる。今一番注目されているのは、アブラキビと、木に綿と書く木、木綿は花がものすごくきれいです。あの実を絞ったら、油になるわけです。今、10いくつもの種類の香油、木が中国で植えられていて、一部の地域では加工ラインまで作って、量産化しています。中国で今、力を入れようとしているバイオエタノールというのは、基本的にこのような植物エタノールです。国からいろいろな、税なしで対応してくれますし、各石油会社、ガソリンスタンド会社に対して、強制的にこれを使いなさい、これを仕入れなさいというような要請まで出ているのです。

最後に、いろいろな努力は積み重ねつつ、これからの中国の環境行政でどこまで効果を上げていけるのか、あるいは中国の環境事業をどうやって育成していくかについて、いくつか問題点や課題が出ていますので、ここでみなさんにご紹介します。ひとつには中国では法律はたくさんできていて、見た目にはとても整備されているように見えますが、守られている部分と守られていない部分が両極端にあります。なぜかという、それは企業の法律意識の問題があるからです。いわゆる行政の方でチェック能力を高めるか、あるいはチェック効果を高める方向性で、さらに工夫する必要があるのではないかと思います。法律はできていますがそれでも、守られないという状態が長引くと意味がなくなるのではということです。一部の企業には、法律はどうでもいい、要するに審査が自分の所に来なければいいや、という状況はまだ相当根強いです。いわゆる、企業の法律意識の向上と、地元政府の法律意識の向上、もうちょっと極端に言う、中国流に言えば、上から政策を示されれば、うちはうちなりに対策をたてて対抗しろという、中国の政治用語です。つまりごまかしながら、対抗しようという。確かに一部の地域ではとにかく企業の利益、自分の政府のGDP、それだけを達成できれば、環境は後でいいと。もう一つはやはり、環境行政の一元化と統合性、それを真剣に改善していかなければ、今の縦割り行政のままでは、まだまだ無駄が続くのではないかと思います。また、環境産業、今までは環境は政策、環境は道徳責任、社会のモラルとしか概念が整っていませんでしたけれども、ようやく環境も一つのビジネスだと、産業に育成すべきだという意識が芽生えてきています。それではどうやってこれを産業として育成していくか、そのあたりの環境づくりや仕組みづくりもまだできていないので、これからどうするか、見守りながらやっていきたいと思っています。

そして最後にもう一つ。日本は先進国です、今まで歩んできた道のりを振り返って見れば、環境面での経験も豊富ですので、環境面での教訓の上でも、中国ではそれを参考にすべきではないかと思います。そこで、どうやって日本の経験と教訓を中国の発展の参考にしたらいいかについて、中国サイドも今まで以上に日本に目を向けるべきだと思っています。例えば、日本で有名な水俣病について、私は今までに何度も中国の省訪日団・県訪日団の人々を現地にお連れしたことがあります、見る度にみなびつ

くりした顔になり、実際のところ中国ではすでにあちこちでこのような問題が起きていますが、視察団の方々は水俣を見て、これほどの人身被害が出たらどうするんだと、初めて危機感が出たわけです。要するに、地元に住んでいる方々は水俣病の被害に見舞われていて、あのような被害に遭われた様子をこの目で見なければ、やっぱり実感が湧いてこないです。ですから、あのような辛い経験を、マイナスの教訓を、今の中国の行政責任者たちに知らせる必要があるのではないかと考えています。

○ 質疑応答から

JFS 共同代表・枝廣より:

どうもありがとうございました。中国の環境のさまざまな問題・現状、そして今、どういうふうを考えて取り組まれているかということと、それがなかなかうまくいかない点、これから解明しなければいけない点、非常に包括的にお話をうかがえたと思います。これから、質疑応答の時間にしようと思いますが、最初の質問をさせていただきます。今、政府の話などいろいろしていただいたのですが、例えば一般の人々とか、それから企業の環境意識が、ここ20年や最近どのように変わってきたのか、例えば自分たちの地元の大気汚染とか川が汚れているとかローカルな環境問題に対する意識と、温暖化のようなグローバルな問題に対する意識がどう変わってきたか、その中で中国のNGOの活動がどういった形で広がりつつあるのか教えていただけますか。

湯参事官:

ここ数年来、中国では環境NGOの勢いがついて、その影響は中国全土に広がっている中で、主に二つの分野で役割を果たしています。ひとつは企業・政府に対する監視・監督という役割、見事に果たされてきて、それで評価も高まってきています。もうひとつは国民向けの環境への啓蒙教育、これはすごく政府としてもとても助かっているのではないかと考えています。なぜかという、中国はあくまで環境と言えば二つの部分から出た汚染が目立っています。ひとつは古い生産ラインや生産の仕組みから出た汚染と、もうひとつは古い生活様式・生活習慣から出た汚染です。極端な例では、上海に行ったことのある方ならご存じかもしれませんが、上海の人々は昔、各家庭にトイレではなく処分用の壺があるんですよ。あれを毎朝外へ持って行って川に流します。こういう習慣が未だに残っています。百万世帯、二百万世帯が一挙にこういうことをしていれば、川がきれいになるはずがないです。では、どうしたらこの習慣を中止させるか、そういう教育が非常に期待されていて、たしかに大きな役割を果たしています。これは、一千年も二千年も続いている習慣なので、たとえば一晩でなくすのはなかなか無理です。

さらに、ひどい話、私はここ十年来、農村をよく歩き回りました。ごく一部の地域の農民たちは、汚れた水を汲んで野菜畑や稲田に入れるわけです。ああいう汚染された水で野菜を栽培して、また都市部に運んで、都市部の人間がその野菜を食べたらどうなるのか。こういう現象があちこちでよくあります。彼らに聞いたら平気な様子です。私たち祖先はずっとこの川の水を飲んできたが癌にもなっていないし、子供も元気いっぱい大丈夫だと。会うたびにこういう人には、水を飲んだらダメだと。工場廃水には色々な重金属が入っていると、いずれ癌になると、あなただけじゃなくて、都市部の人間に食べさせたら悪影響が広まる、と。全社会的なことをあなたきちんと考えなさいと。こういった教育運動は、政府ではとてもできないです。民間のNGOにやってもらわないとできないのです。幸いここ数年、民間の環境NPOは、全国をあちこち歩き回って環境面での啓蒙活動をやり始めています。

それから去年河北省で起きたミルク事件がありますね。粉ミルクにメラミンが混入して有名になった事件です。地元の住民は「大丈夫ですよ、私10年間も飲んできたからね。病気になったりしていないから安心して下さいよ」と言っていました。しかし各家庭をまわって、データを示して、初めて理解を示してくれたのです。

すなわち、中国の環境啓蒙活動というのは千年もつづいた古い習慣・生活様式との戦いなのです。これは相当に困難も苦勞も伴います。もちろん、民間のNPO/NGOも活躍してますけれどもね。

もうひとつ、GDPしか考えない政府に対して民間のNPOもとてもがんばっています。有名な例ですけども、北京の西郊外に去年、ごみの焼却工場を作るという計画があったそうです。中国のゴミは分別回収できていないので、いろいろなゴミが混ざったまま焼却に出すとダイオキシンが必ず出てしまいますね。周りの住民からこの工場を建てられたらダイオキシンが出るから、絶対に納得しない、とデモ行進までして徹底的に反対して政府はやむを得ず中止したわけです。10万トンぐらいの規模の焼却工場がゼロになったわけです。環境意識が芽生えた効果がこういったところに表れています。

もうひとつ有名な話はアモイ。アモイ政府は2年前、台湾から化学関係の工場、英語で言えばCX、化学繊維の原料をつくるプラントですけれども、投資総額は800億人民元、台湾企業の独自工事ですよ。中国は別にこれを買って作るのではなく、台湾が800億人民元投資してアモイにこの工場を作る話だったのですが、やっぱりこの工場から有毒ガスが出るというおそれがあって、現住民は環境NPOと手を組んで、中央(政府)まで陳情しに行き、中央政府がダメだといって中止させたのです。

来場者からの質問:

この十年来、中国のNGOとプロジェクトを組んで、畜産バイオマスのプロジェクトをやっているのですが、そのプロジェクトで感じるのには、農家にタンクを埋めてメタンガスを取り出して自炊に使ったりするというのですが、農家にもすごい数のメタンタンクを埋めます。全国で1500万とか1800万とか驚異的な数値なのですが、実際に動いているタンクは何分の一だけだという現実ではないかと推測できる。ただ、推測しかできなくて、なかなか実態のデータは我々にもわかりにくい。よくあるのは政府のデータはあまり信用できない、ということがあって、いい政策をされていて、数も増えて、一時的に補助金が出る間はがんばっておやりになるのに、その後の継続がなかなかやりにくいシステムだと思っています。その点をどのように見ていらっしゃいますか。もう一点は、市民がNGOをがんばってやっているというお話がありましたが、北京のNGOと私どもは雲南省のNGOなのですが、北京のNGOのメンバーと提携して活動することもあるのですが、雲南省という政府なり南部の地域のNPO・NGOの置かれている条件が違って、古い習慣なり、劣悪な生活条件などに足をからめて活動されていますが、その対策や条件を整えることに対して展望がありますか。

湯参事官:

私は専門家ではありませんので、詳しいことは把握できていませんが、ひとつアドバイスとしておすすめしたいのは、いろいろな角度から、いろいろなルートから流れてきたデータを見比べて、横断的に活用したらいいのではないかと思います。縦割り行政が続いている状況なので、1つのところのデータしか使わないのは、決して良い方法ではないと思います。統計局から出たデータ、発展計画委員会から出たデータ、社会科学院から出たデータ、各大学から出たデータ、メディアから出たデータを見比べて、そのつど判断すればいいのではないかと思います。

もうひとつ、民間による環境活動というのはここ数年来で出てきた現象なので、温度差が地域によってあると思います。北京では国際社会からいろいろな情報を取り入れているし、国際社会から相当に刺激を受けながら歩調を合わせていく状態なので、内陸部から比べれば、(環境活動の)勢いを増している方です。内陸部へ行けば行くほど、まだ自己満足の世界なので、環境は政府のことから自分には関係ない、という段階にとどまっているのではないかと思います。

例えば、雲南とアモイは両極端です。アモイはいくら地元で五千人分の新規雇用ができるという政府からの誘導があったとしても、有毒ガスがでるなら絶対反対する、と地元住民がその姿勢をくずさずに最後までがんばって望ましい結果が出ましたが、昆明の場合は、郊外に滇池という有名な湖がありました。あの湖は、生活排水、工業排水に汚染されて、今どうにもならなくなっています。普通の色ではなくなって、木のような色になってしまいました。今まで数十年間で何百億の人民元をつぎこんでも全然改善していません。そして、もっと問題なのは、その周りに別荘と住宅団地がたくさんできてしまいました。その湖のまわりに別荘や住宅団地を作ったら、また大量の生活排水が流れ込んでしまうではありませんか。しかし、地元の住民は何の反応もなく、みんな平気で暮らしています。私たち北京の感覚からすると、絶対あんなところには住みません。まず、湖自体が汚染されています。そしてあそこに別荘や住宅を建てれば、自らが汚染源のひとつになってしまいます。しかし、昆明付近の住民は何も文句も意見もなく住み着いていて、あそこの別荘と住宅はもういっぱい状態です。

来場者からの質問:

日中韓の学生のディスカッションに参加したときに、中国の学生からの共通認識として、黄砂の問題は、今の中国ではほとんど解決しているという話を聞きました。これに対して、日本と韓国の認識としては、黄砂の問題が解決しているとはあまり信じられなかったのですが、黄砂の問題が解決の方向に向かっているのか、よりひどくなっているのかというのを聞きたいと思います。もうひとつは日本からの廃棄物の輸出問題、クロスボーダーの問題に関して中国の政府が今、どういった対応をとっているのか伺えればと思います。

湯参事官:

ここでの黄砂というのは砂嵐の問題でしょうか、専門的に言いますと、動いている砂漠と動かない砂漠の二種類があるのです。北京をよくおびやかしている砂漠と、他の都市を脅かしている砂漠、いろいろあります。日本まで流れてくるのは、北京上空を流れてくるのと、山東省上空を流れてくるのとルートがいくつもあります。北京の上空に流れてくる砂漠については、北京オリンピックをきっかけに、ここ数年来グリーンベルトをつくった効果があがってきています。他の都市をとんでくる砂嵐はなかなか止まらないですね。北京も100%解決しているとはいえません。北京まで流れてくる砂漠はルートが3つあります。いま解決しているのは1つだけです。他の2つはまだまだこれから先、20年も30年もまだまだ努力が必要ではないかと思います。というのは、万里の長城あたりは緑が豊かで、荒地や荒れ山もなくなるんですけども、北京周辺の海拔は標高200メートルぐらいしかありません。砂は内モンゴルからとんできますが、内モンゴルの平均標高は800メートルぐらいです。200メートルぐらいの高さでいくら木を植えても足りないです。800メートルのところから砂が飛んでくると、結局、グリーンベルトを(飛び)越えて飛んでくるので、北京周辺のグリーンベルトだけでは不十分です。あとは、たとえば甘粛省上空を通して、最後は韓国、日本に飛んでくる砂嵐のルートというのがありますね。

それから、クロスボーダーの問題ですが、リサイクルできるゴミとできないゴミ、リサイクルできるゴミは、許認可制の元で、ビジネスとしてやっていますけれども、許認可の権限を持っているのは中国の環境部です。この環境部が許可してくれれば輸入はできます。ただし、リサイクルできないゴミに関しては、中国側は解禁していないので、100%禁止です。だから日本から大量に中国に輸出しているのは、こういったペットボトルのような品物です。

来場者からの質問:

さしつかえない範囲で結構ですが、中国としてはどのようなスタンス、どのような思いで今度のコペンハーゲンでのCOP15に臨まれるのか教えてください。

湯参事官:

簡単に言うと、中国政府が示している姿勢というのは、共通でありながら区別付きの義務および責任だということ、我々としてはくずしません。なぜかという、CO2の累積総量はここ20年、30年ではなく、工業化以来の積み上げでできた現象なので、工業化の歴史を考えると、アメリカもヨーロッパも200年以上の工業化の歴史をもっている以上は、先進諸国は中国に比べればもっとも責任を負うべきだし、もっとも役割を果たすべきだと思います。それはそれとして、中国は国際社会の一員として、自分の国情にあった形で義務を果たしますし、責任を負う、という決意を表明しているわけです。そのために、中国で求めているのは、アメリカやヨーロッパが一方的に作られたルールを、中国側が守って実施して行く、といったことではありません。要するに、ヨーロッパ単独で定められたルールを、一方的に中国に守らせるということは、中国側としては絶対納得しないでしょう。中国はルール設計・ルール作りにもまず参加したい。先進国と一緒にルールを作りましょう、ということです。それがひとつ。もうひとつは中国はあくまで発展途上国の一員として、発展途上国の国力で、果たすべき役割、担うべき責任はきちんと担っていきます。そのためにまず、中国国内のことを真剣かつ早急に解決したいのです。

枝廣:

春、アメリカの大学の研究だったと思いますけど、第六次五カ年計画の中で、GDPあたりのエネルギー消費量を20%減らすという情報を見ました。それが実際に、中国の排出量に対してどうかと計算した研究者がいるのですが、実はヨーロッパが言っている20%よりも大きな削減量になるのではないかと試算もあります。ですから、国の総量として、先進国と同じようにどれぐらい減らすとか、そういったことは「共通だが差異のある責任」に基づいて、途上国からは今回のCOP15では出にくいと思いますが、先日もブラジルが目標を発表したといったように、途上国のそういった動きがありますし、中国は再生可能エネルギーも15%、すごいですよね、これは日本よりずっと高い目標でやっているんだらうと思っています。

湯参事官:

最後のご質問の前に2つほど付け加えさせてください。中国の環境NPO、こういった役割を果たしているかに関して、2つ例を挙げたいと思います。ひとつは中国でいま普及している空調の26°C運動、今まで夏になれば空調は20°C、一部地域は18°C、19°Cに設定する習慣がありましたが、3年前にある北京の環境NPOがメディアと組んで26°Cに設定しようと、26°Cというのは体にもいいし、

省エネにもつながるという発想で、この運動を全国に呼びかけて、これを広めました。そして一挙に歩調をあわせて 26°C運動を全国運動として定着させました。だから今では中国ではどこにいても夏になれば 26°Cに設定されて定着しています。同じ中国人でも、香港や台湾に行けば、20°Cから18°C。私は去年香港に行ってみましたところ、空調は全部18°Cや19°Cだったので、中国本土よりだいぶ遅れているなということと、民間のNPOが果たした役割はこんなに大きいものかと思いました。

もうひとつはまだ、北京に限定してされていますが、月に1日、車を運転しない、という運動が北京では定着しています。公用車の場合、公務に影響を出すわけにはいかないのでマイカーに限定されていますが、月に1日、車なしでバスに乗ったり、自転車に乗ったりしています。これもある民間NPOの提案で実行されている運動です。

来場者からの質問:

例えばある地域では砂漠化防止とか、ある地域では汚染防止とか、ある地域ではゴミ問題というようにモデル地区を選んで、中央政府も地方政府も何年か継続的に人とお金をつぎ込んで、成功例を作って広げては、というのを思いついたのですが、いかが思われますか。また、学校での環境教育も大切ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

湯参事官:

今おっしゃった事はとても参考になると思うので、私が責任を持って日本の有識者からこういうアドバイスを受けたと中国の行政機関に発信します。

もうひとつ、学校教育にどこまで環境教育を取り入れているかについての例をあげます。中国では、国連の持続可能な発展の基準にあわせて、学校教育に持続可能な発展教育というのをすでに盛り込んでいます。例えば、北京では各中学に家庭ごとにガスの消費量に応じて、どれぐらいCO2排出削減できるか、という試算をさせていて、節約の運動をやっています。みんな夏になるとシャワーを浴びますね、一日、何分、何十分とシャワータイムを減らしたら、どれぐらいのCO2削減につながるかということ、学生、特に中学生を対象として行なっています。教育部が主導して、各中学校をまきこんでやっている運動です。

枝廣:

ありがとうございました。今日、おそらくみなさん聞いていらして、もしかしたら中国ですでにやっているかもしれないけどこういうアイデアがあるんじゃないか、自分の会社や地域でやってきたこういうことが参考になるのではないかと、もしみなさまからお寄せいただけたら、こんな日本の経験がもしかしたらお役に立つのではないかと、こういう技術がありますよと、今日のお礼を含めてお伝えしたいと思うので、ぜひお寄せください。私のコメントとあわせて、ぜひお伝えしたいと思っています。

私たちはJFSを立ち上げて7年、8年目の活動に入っています。日本の情報を世界に伝え、中国の方もたくさん読んでくださっているのですが、日本の先進事例から学んでいただくこともできますし、それで日本の動きをもっと加速して行く活動をしています。ご来場のみなさまには、ぜひこの機会にサポーター、ボランティアなど、私たちの仲間になっていただいて、こういった勉強会、世界につながる機会を一緒にやっていきたいと考えておりますので、どうぞよろしく願います。

今日はざっくばらんに、率直にいろいろな情報をいただきました湯参事官に、感謝の気持ちをこめて、拍手をしておしまいにしたいと思います。本当にありがとうございました。